

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3. 当連結会計年度及び当事業年度は、連結株主資本等変動計算書及び株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前連結会計年度及び前事業年度については作成しておりません。

4. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	※8	7,107,469	6.64	4,036,856	4.00
コールローン及び買入手形		651,905	0.61	1,107,078	1.10
買現先勘定		117,474	0.11	76,551	0.08
債券貸借取引支払保証金		1,956,650	1.83	2,276,894	2.26
買入金銭債権		633,760	0.59	963,916	0.96
特定取引資産	※8	4,078,025	3.81	3,277,885	3.25
金銭の信託		2,912	0.00	2,924	0.00
有価証券	※ 1,2,8, 18	25,505,861	23.84	20,537,500	20.36
貸出金	※ 3,4,5, 6,7,8, 9	57,267,203	53.52	58,689,322	58.19
外国為替	※7	947,744	0.89	881,436	0.87
その他資産	※8,10	3,403,832	3.18	3,349,949	3.32
動産不動産	※ 8,11, 12,13	806,369	0.75	—	—
有形固定資産	※ 11,12, 13	—	—	817,567	0.81
建物		—	—	226,593	
土地		—	—	476,059	
建設仮勘定		—	—	703	
その他の有形固定資産		—	—	114,211	
無形固定資産		—	—	234,896	0.23
ソフトウェア		—	—	123,151	
のれん		—	—	100,850	
その他の無形固定資産		—	—	10,894	
リース資産	※12	999,915	0.93	1,001,346	0.99
繰延税金資産		1,051,609	0.98	887,224	0.88
連結調整勘定		6,612	0.01	—	—
支払承諾見返		3,508,695	3.28	3,606,050	3.58
貸倒引当金		△1,035,468	△0.97	△889,093	△0.88
資産の部合計		107,010,575	100.00	100,858,309	100.00

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※ 8	70,834,125	66.19	72,156,224	71.54
譲渡性預金		2,708,643	2.53	2,589,217	2.57
コールマネー及び売渡手形	※ 8	8,016,410	7.49	2,286,698	2.27
売現先勘定	※ 8	396,205	0.37	140,654	0.14
債券貸借取引受入担保金	※ 8	2,747,125	2.57	1,516,342	1.50
コマーシャル・ペーパー		10,000	0.01	—	—
特定取引負債	※ 8	2,908,158	2.72	1,942,973	1.93
借入金	※7, 8,14	2,133,707	1.99	3,214,137	3.19
外国為替		447,722	0.42	323,890	0.32
短期社債		383,900	0.36	439,600	0.43
社債	※15	4,241,417	3.96	4,093,525	4.06
信託勘定借		318,597	0.30	65,062	0.06
その他負債	※ 8	2,625,594	2.45	2,981,714	2.95
賞与引当金		25,300	0.02	27,513	0.03
退職給付引当金		36,786	0.04	34,424	0.03
役員退職慰労引当金		—	—	7,371	0.01
特別法上の引当金		1,141	0.00	1,137	0.00
繰延税金負債		49,484	0.05	50,953	0.05
再評価に係る繰延税金負債	※11	50,133	0.05	49,536	0.05
支払承諾	※ 8	3,508,695	3.28	3,606,050	3.58
負債の部合計		101,443,151	94.80	95,527,029	94.71
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,113,025	1.04	—	—
(資本の部)					
資本金	※16	1,420,877	1.33	—	—
資本剰余金		1,229,225	1.15	—	—
利益剰余金		992,064	0.93	—	—
土地再評価差額金	※11	38,173	0.03	—	—
その他有価証券評価差額金		819,927	0.77	—	—
為替換算調整勘定		△41,475	△0.04	—	—
自己株式	※17	△4,393	△0.01	—	—
資本の部合計		4,454,399	4.16	—	—
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		107,010,575	100.00	—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		—	—	1,420,877	1.41
資本剰余金		—	—	57,773	0.06
利益剰余金		—	—	1,386,436	1.37
自己株式		—	—	△123,454	△0.12
株主資本合計		—	—	2,741,632	2.72
その他有価証券評価差額金		—	—	1,262,135	1.25
繰延ヘッジ損益		—	—	△87,729	△0.09
土地再評価差額金	※11	—	—	37,605	0.04
為替換算調整勘定		—	—	△30,656	△0.03
評価・換算差額等合計		—	—	1,181,353	1.17
新株予約権		—	—	14	0.00
少数株主持分		—	—	1,408,279	1.40
純資産の部合計		—	—	5,331,279	5.29
負債及び純資産の部合計		—	—	100,858,309	100.00

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		3,705,136	100.00	3,901,259	100.00
資金運用収益		1,662,600		1,979,069	
貸出金利息		1,214,142		1,375,851	
有価証券利息配当金		317,352		369,770	
コールローン利息及び買入手形利息		14,330		28,208	
買現先利息		6,767		7,098	
債券貸借取引受入利息		613		4,857	
預け金利息		59,875		96,763	
その他の受入利息		49,519		96,517	
信託報酬		8,631		3,508	
役務取引等収益		703,928		705,998	
特定取引収益		32,807		127,561	
その他業務収益		1,144,147		1,003,632	
リース料収入		429,274		426,154	
割賦売上高		238,537		277,405	
その他の業務収益		476,335		300,072	
その他経常収益	※ 1	153,021		81,489	
経常費用		2,741,582	73.99	3,102,649	79.53
資金調達費用		500,993		810,476	
預金利息		266,648		457,078	
譲渡性預金利息		12,877		43,476	
コールマネー利息及び売渡手形利息		5,969		18,807	
売現先利息		7,447		18,354	
債券貸借取引支払利息		58,292		60,856	
コマーシャル・ペーパー利息		69		1	
借用金利息		29,016		32,175	
短期社債利息		375		1,503	
社債利息		86,010		89,719	
その他の支払利息		34,285		88,502	
役務取引等費用		84,336		96,812	
特定取引費用		—		1,936	
その他業務費用		876,635		1,004,370	
賃貸原価		385,307		376,098	
割賦原価		219,026		258,606	
その他の業務費用		272,301		369,666	
営業経費	※ 2	853,796		888,561	
その他経常費用		425,819		300,491	
貸倒引当金繰入額		163,549		23,663	
その他の経常費用	※ 3	262,269		276,827	
経常利益		963,554	26.01	798,610	20.47
特別利益		97,952	2.64	46,527	1.19
動産不動産処分益		5,794		—	
固定資産処分益		—		4,730	
償却債権取立益		31,584		1,236	
証券取引責任準備金取崩額		—		3	
その他の特別利益	※ 4	60,574		40,556	
特別損失		18,144	0.49	38,347	0.98
動産不動産処分損		5,242		—	
固定資産処分損		—		7,798	
減損損失	※ 5	12,303		30,548	
証券取引責任準備金繰入額		47		—	
その他の特別損失		551		—	
税金等調整前当期純利益		1,043,362	28.16	806,790	20.68
法人税、住民税及び事業税		69,818	1.89	87,818	2.25
法人税等調整額		226,901	6.12	218,770	5.61
少数株主利益		59,800	1.61	58,850	1.51
当期純利益		686,841	18.54	441,351	11.31

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		974,346
資本剰余金増加高		254,878
増資による新株の発行		68,225
自己株式処分差益		186,653
資本剰余金期末残高		1,229,225
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		329,963
利益剰余金増加高		706,506
当期純利益		686,841
連結子会社の増加に伴う増加高		3
連結子会社の減少に伴う増加高		11
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高		19,649
利益剰余金減少高		44,405
配当金		44,389
連結子会社の増加に伴う減少高		5
連結子会社の減少に伴う減少高		10
利益剰余金期末残高		992,064

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,420,877	1,229,225	992,064	△4,393	3,637,773
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		221,365			221,365
剰余金の配当			△47,951		△47,951
当期純利益			441,351		441,351
自己株式の取得				△1,519,599	△1,519,599
自己株式の処分		3,459		4,260	7,720
自己株式の消却		△1,396,277		1,396,277	—
連結子会社の増加に伴う増加			396		396
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
連結子会社の増加に伴う減少			△16		△16
連結子会社の減少に伴う減少			△5		△5
土地再評価差額金取崩			575		575
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1,171,452	394,372	△119,061	△896,141
平成19年3月31日残高(百万円)	1,420,877	57,773	1,386,436	△123,454	2,741,632

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	819,927	—	38,173	△41,475	816,625	—	1,113,025	5,567,424
連結会計年度中の変動額								
株式交換による増加								221,365
剰余金の配当								△47,951
当期純利益								441,351
自己株式の取得								△1,519,599
自己株式の処分								7,720
自己株式の消却								—
連結子会社の増加に伴う増加								396
連結子会社の減少に伴う増加								22
連結子会社の増加に伴う減少								△16
連結子会社の減少に伴う減少								△5
土地再評価差額金取崩								575
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	442,207	△87,729	△568	10,818	364,728	14	295,254	659,996
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	442,207	△87,729	△568	10,818	364,728	14	295,254	△236,144
平成19年3月31日残高(百万円)	1,262,135	△87,729	37,605	△30,656	1,181,353	14	1,408,279	5,331,279

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,043,362	806,790
動産不動産等減価償却費		82,671	—
固定資産減価償却費		—	78,869
リース資産減価償却費		336,871	335,399
減損損失		12,303	30,548
連結調整勘定償却額		6,270	—
のれん償却額		—	4,858
持分法による投資損益(△)		△31,887	104,170
子会社株式売却損益及び 子会社の増資に伴う持分変動損益(△)		△63,257	△5,072
貸倒引当金の増加額		△241,530	△146,971
賞与引当金の増加額		1,403	2,128
退職給付引当金の増加額		1,993	△2,639
役員退職慰労引当金の増加額		—	7,371
日本国際博覧会出展引当金の増加額		△231	—
資金運用収益		△1,662,600	△1,979,069
資金調達費用		500,993	810,476
有価証券関係損益(△)		△27,853	71,686
金銭の信託の運用損益(△)		△13	△0
為替差損益(△)		△175,815	△103,541
動産不動産処分損益(△)		△551	—
固定資産処分損益(△)		—	3,067
リース資産処分損益(△)		△3,235	△1,364
特定取引資産の純増(△)減		△225,005	767,067
特定取引負債の純増減(△)		746,642	△969,090
貸出金の純増(△)減		△2,311,499	△1,376,693
預金の純増減(△)		2,210,634	1,307,266
譲渡性預金の純増減(△)		△8,026	△136,304
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)		90,612	1,141,752
有利息預け金の純増(△)減		175,960	△157,092
コールローン等の純増(△)減		342,387	△612,297
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減		△1,388,310	△320,243
コールマネー等の純増減(△)		3,027,037	△5,994,528
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)		△364,100	△10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△1,120,876	△1,230,782
外国為替(資産)の純増(△)減		△46,473	66,917
外国為替(負債)の純増減(△)		△31,381	△124,047
短期社債(負債)の純増減(△)		382,900	55,700
普通社債の発行・償還による純増減(△)		△365,646	△198,091
信託勘定借の純増減(△)		268,140	△253,534
資金運用による収入		1,691,320	1,966,949
資金調達による支出		△509,760	△774,678
その他		△104,996	197,841
小計		2,238,450	△6,637,179
法人税等の支払額		△30,096	△123,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,208,354	△6,760,740

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△43,620,790	△35,085,809
有価証券の売却による収入		33,089,259	21,544,154
有価証券の償還による収入		10,164,213	18,886,454
金銭の信託の増加による支出		△2,851	—
金銭の信託の減少による収入		3,789	—
動産不動産の取得による支出		△43,066	—
有形固定資産の取得による支出		—	△193,614
動産不動産の売却による収入		17,733	—
有形固定資産の売却による収入		—	8,474
無形固定資産の取得による支出		—	△57,506
無形固定資産の売却による収入		—	6
リース資産の取得による支出		△380,894	△383,526
リース資産の売却による収入		55,186	48,392
子会社株式の一部売却による収入		54,937	3,745
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		△662,482	4,769,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		103,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出		△215,884	△83,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 発行による収入		431,458	196,951
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 償還による支出		△198,800	△181,283
株式等の発行による収入		136,451	—
配当金支払額		△44,373	△47,926
少数株主からの払込みによる収入		59,640	360,362
少数株主への配当金支払額		△42,366	△46,724
自己株式の取得による支出		△2,209	△1,474,644
自己株式の処分による収入		452,549	11,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		679,464	△1,244,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,840	3,434
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は現金及び現金同等物の減少額)		2,229,177	△3,232,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,930,645	5,159,822
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	0
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△0	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,159,822	1,927,024

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 162社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、日綜(上海)情報システム有限公司他19社は新規設立等により、当連結会計年度から連結子会社としております。 わかしおオフィスサービス株式会社他12社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、エスエムエルシー・ケンタウルス有限会社他11社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他120社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。	(1) 連結子会社 181社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、株式会社日本総研ソリューションズ他41社は新規設立等により、当連結会計年度から連結子会社としております。 住銀保証株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 また、エスエムエルシー・マホガニー有限会社他18社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 子会社エス・ビー・エル・ジュピター有限会社他123社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 3社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. SBL Holdings Limitedは清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 3社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																		
	(2) 持分法適用の関連会社 60社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、旧エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社に商号変更)他14社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。 また、P.T.Perjahl Leasing Indonesia 他3社は株式売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他120社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd. 持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。	(2) 持分法適用の関連会社 59社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 NIFSMBC-V2006S1投資事業有限責任組合他3社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 また、SMFC Holdings(Cayman) Limited他4社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・ジュビター有限会社他123社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA) Ltd. 持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。																																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><td>6月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr><tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr><tr><td>11月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>12月末日</td><td>64社</td></tr><tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>3月末日</td><td>85社</td></tr></table> 当連結会計年度より、海外連結子会社1社において、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。	6月末日	2社	9月末日	5社	10月末日	1社	11月末日	2社	12月末日	64社	1月末日	1社	2月末日	2社	3月末日	85社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><td>6月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr><tr><td>9月末日</td><td>7社</td></tr><tr><td>10月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>11月末日</td><td>2社</td></tr><tr><td>12月末日</td><td>70社</td></tr><tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr><tr><td>2月末日</td><td>3社</td></tr><tr><td>3月末日</td><td>93社</td></tr></table> 当連結会計年度より、在外連結子会社1社において、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。	6月末日	2社	7月末日	1社	9月末日	7社	10月末日	2社	11月末日	2社	12月末日	70社	1月末日	1社	2月末日	3社	3月末日	93社
6月末日	2社																																			
9月末日	5社																																			
10月末日	1社																																			
11月末日	2社																																			
12月末日	64社																																			
1月末日	1社																																			
2月末日	2社																																			
3月末日	85社																																			
6月末日	2社																																			
7月末日	1社																																			
9月末日	7社																																			
10月末日	2社																																			
11月末日	2社																																			
12月末日	70社																																			
1月末日	1社																																			
2月末日	3社																																			
3月末日	93社																																			

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 6月末日、9月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、平成18年1月に設立された12月末日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(2) 6月末日、9月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、7月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1月末日及び3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。 ② 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産及びリース資産 当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産及びリース資産 当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 動産 2年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は799,143百万円であります。	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は490,123百万円であります。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	-----	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,371百万円減少しております。なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,241百万円多く計上されております。 上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。
	(8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金1,122百万円であり、次のとおり計上しております。 ① 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(9) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金1,118百万円であり、次のとおり計上しております。 ① 金融先物取引責任準備金 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 証券取引責任準備金 国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。	② 証券取引責任準備金 同左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
	(10) リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 同左
	(11) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① リース取引のリース料収入の計上方法 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。	(12) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ① リース取引のリース料収入の計上方法 同左 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(12) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は100,159百万円、繰延ヘッジ利益の総額は78,635百万円であります。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は41,522百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は29,583百万円(同前)であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	・ 為替変動リスク・ヘッジ 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ・ 連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。	・ 為替変動リスク・ヘッジ 同左 ・ 連結会社間取引等 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(13) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税 及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	三井住友カード株式会社及び三井住 友銀リース株式会社に係る連結調整勘 定は5年間の定額償却、その他の連結 調整勘定は発生年度に全額償却してお ります。	-----
7 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	-----	SMBCフレンド証券株式会社に係るの れんは20年間の均等償却、三井住友銀 リース株式会社に係るのれんは5年間 の均等償却、その他については発生年 度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間 において確定した利益処分に基づいて 作成しております。	-----
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、現金及び無利息預 け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,523百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。	-----
-----	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が当連結会計年度から適用されることになったことから、以下のとおり表示を変更しております。 (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。 なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,010,715百万円であります。 (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。 (3) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
-----	投資事業組合に関する実務対応報告 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
-----	ストック・オプション等に関する会計基準 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を当連結会計年度から適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-----	企業結合に係る会計基準等 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。
-----	金融商品に関する会計基準 「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が平成18年8月11日付けで一部改正され(「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は2,308百万円、「社債」は2,308百万円、それぞれ減少しております。 上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
-----	「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成18年 4月28日)により改正され、平成18年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表関係) (1) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 ① 「動産不動産」中の土地建物動産は、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」に区分表示し、建設仮払金は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。 ② 「動産不動産」中の保証金権利金のうち、権利金は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として表示し、保証金は「その他資産」に含めて表示しております。 ③ 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。 (2) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書関係) (1) 連結調整勘定償却は、従来、「その他経常費用」中「その他の経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。 (2) 連結貸借対照表中の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「特別利益」中の「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として、「特別損失」中の「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。 (2) 「動産不動産等減価償却費」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産減価償却費」として表示しております。「動産不動産処分損益(△)」は、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。 (3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出並びに売却による収入は、連結貸借対照表の「その他資産」に含めて表示しておりましたソフトウェアが「無形固定資産」に含めて表示されたことに伴い、「無形固定資産の取得による支出」並びに「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却損益及び子会社の増資に伴う持分変動損益(△)」(前連結会計年度△3,120百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「取引約定未払金の純増減(△)」(当連結会計年度△788百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度452,277百万円)は、当連結会計年度より「自己株式の処分による収入」に含めて表示しております。	-----

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
新株式発行及び自己株式の売出し 平成18年1月31日付で1株当たりの発行価格1,166,200円、発行価額1,130,500円として80千株の公募による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売価1,166,200円として40.7千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成18年2月28日付で1株当たりの発行価額1,130,500円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する同株式数の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他の経常費用には本発行に係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、565,250円を資本金に、565,250円を資本剰余金に組み入れております。 さらに、平成18年1月31日付で1株当たりの売価1,166,200円、処分価額1,130,500円として400千株の自己株式の処分(引受人の買取引受けによる売出し)を行っております。本売出しに係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他の経常費用には本売出しに係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、処分価額と売出しを行った自己株式の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しております。	リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化についての基本合意 当社、三井住友銀リース株式会社及び三井住友銀オートリース株式会社は、平成18年10月13日に、住友商事株式会社、住商リース株式会社及び住商オートリース株式会社との間で、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意いたしました。この基本合意に基づき、平成19年10月1日を目処に、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社は合併する予定であり、合併新会社は当社の連結子会社(当社の議決権の所有割合55%)となる見込みであります。なお、本合併は「企業結合に係る会計基準」上の取得に該当し、本合併に伴って、当社は連結財務諸表上、のれんを認識する予定であります。その金額は現時点では未定であります。また、三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社につきましても、平成19年10月1日を目処に合併する予定であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式494,538百万円及び出資金4,121百万円を含んでおります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計1,331百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,713,027百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは199,720百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は59,332百万円、延滞債権額は714,366百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,571百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は444,889百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式425,873百万円及び出資金4,216百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は11,169百万円であります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計2,188百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,088,859百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは154,192百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は60,715百万円、延滞債権額は507,289百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,018百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は477,362百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																				
※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,243,160百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は891,160百万円であります。このうち、手形の再割引により引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、2,918百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>79,117百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>114,551百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>9,229,645百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>1,552,435百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>1,131百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>19,111百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>6,996,598百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>383,597百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>2,543,261百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>196,137百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>27,019百万円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>36,317百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>157,658百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,729百万円、特定取引資産665,395百万円及び有価証券4,072,275百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は97,162百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は14,631百万円であります。	現金預け金	79,117百万円	特定取引資産	114,551百万円	有価証券	9,229,645百万円	貸出金	1,552,435百万円	その他資産(延払資産等)	1,131百万円	預金	19,111百万円	コールマネー及び売渡手形	6,996,598百万円	売現先勘定	383,597百万円	債券貸借取引受入担保金	2,543,261百万円	特定取引負債	196,137百万円	借入金	27,019百万円	その他負債	36,317百万円	支払承諾	157,658百万円	※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,067,386百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は915,318百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>104,328百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>202,292百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>3,043,253百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>934,423百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>1,946百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>20,588百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,335,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>128,695百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>1,250,450百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>84,532百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,112,257百万円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>23,207百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>167,153百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金6,761百万円、特定取引資産500,158百万円、有価証券3,946,194百万円及び貸出金535,770百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は94,129百万円、先物取引差入証拠金は3,140百万円であります。	現金預け金	104,328百万円	特定取引資産	202,292百万円	有価証券	3,043,253百万円	貸出金	934,423百万円	その他資産(延払資産等)	1,946百万円	預金	20,588百万円	コールマネー及び売渡手形	1,335,000百万円	売現先勘定	128,695百万円	債券貸借取引受入担保金	1,250,450百万円	特定取引負債	84,532百万円	借入金	1,112,257百万円	その他負債	23,207百万円	支払承諾	167,153百万円
現金預け金	79,117百万円																																																				
特定取引資産	114,551百万円																																																				
有価証券	9,229,645百万円																																																				
貸出金	1,552,435百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	1,131百万円																																																				
預金	19,111百万円																																																				
コールマネー及び売渡手形	6,996,598百万円																																																				
売現先勘定	383,597百万円																																																				
債券貸借取引受入担保金	2,543,261百万円																																																				
特定取引負債	196,137百万円																																																				
借入金	27,019百万円																																																				
その他負債	36,317百万円																																																				
支払承諾	157,658百万円																																																				
現金預け金	104,328百万円																																																				
特定取引資産	202,292百万円																																																				
有価証券	3,043,253百万円																																																				
貸出金	934,423百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	1,946百万円																																																				
預金	20,588百万円																																																				
コールマネー及び売渡手形	1,335,000百万円																																																				
売現先勘定	128,695百万円																																																				
債券貸借取引受入担保金	1,250,450百万円																																																				
特定取引負債	84,532百万円																																																				
借入金	1,112,257百万円																																																				
その他負債	23,207百万円																																																				
支払承諾	167,153百万円																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,176,896百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,754,665百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※10 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は610,517百万円、繰延ヘッジ利益の総額は436,183百万円であります。 ※11 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,947,052百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,769,824百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※11 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)																																				
再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年 3月31日及び平成14年 3月31日 その他の一部の連結子会社 平成11年 3月31日、平成14年 3月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より15,253百万円下回っております。 ※12 動産不動産の減価償却累計額は546,672百万円、リース資産の減価償却累計額は1,564,686百万円であります。 ※13 動産不動産の圧縮記帳額 65,269百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金622,500百万円が含まれております。 ※15 社債には、劣後特約付社債2,132,066百万円が含まれております。 ※16 当社の発行済株式の総数 <table> <tr><td>普通株式</td><td>7,424千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td>35千株</td></tr> <tr><td>第二種優先株式</td><td>100千株</td></tr> <tr><td>第三種優先株式</td><td>695千株</td></tr> <tr><td>第 1 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 2 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 3 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 4 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 5 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 6 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 7 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 8 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 9 回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第10回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第11回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第12回第四種優先株式</td><td>4千株</td></tr> <tr><td>第 1 回第六種優先株式</td><td>70千株</td></tr> </table> ※17 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数 <table> <tr><td>普通株式</td><td>6千株</td></tr> </table>	普通株式	7,424千株	第一種優先株式	35千株	第二種優先株式	100千株	第三種優先株式	695千株	第 1 回第四種優先株式	4千株	第 2 回第四種優先株式	4千株	第 3 回第四種優先株式	4千株	第 4 回第四種優先株式	4千株	第 5 回第四種優先株式	4千株	第 6 回第四種優先株式	4千株	第 7 回第四種優先株式	4千株	第 8 回第四種優先株式	4千株	第 9 回第四種優先株式	4千株	第10回第四種優先株式	4千株	第11回第四種優先株式	4千株	第12回第四種優先株式	4千株	第 1 回第六種優先株式	70千株	普通株式	6千株	再評価を行った年月日 連結子会社である三井住友銀行 平成10年 3月31日及び平成14年 3月31日 その他の一部の連結子会社 平成11年 3月31日、平成14年 3月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。 ※12 有形固定資産の減価償却累計額は555,288百万円、リース資産の減価償却累計額は1,592,098百万円であります。 ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 67,070百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 2,088百万円) ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金559,500百万円が含まれております。 ※15 社債には、劣後特約付社債2,183,810百万円が含まれております。 ※18 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は2,421,446百万円であります。
普通株式	7,424千株																																				
第一種優先株式	35千株																																				
第二種優先株式	100千株																																				
第三種優先株式	695千株																																				
第 1 回第四種優先株式	4千株																																				
第 2 回第四種優先株式	4千株																																				
第 3 回第四種優先株式	4千株																																				
第 4 回第四種優先株式	4千株																																				
第 5 回第四種優先株式	4千株																																				
第 6 回第四種優先株式	4千株																																				
第 7 回第四種優先株式	4千株																																				
第 8 回第四種優先株式	4千株																																				
第 9 回第四種優先株式	4千株																																				
第10回第四種優先株式	4千株																																				
第11回第四種優先株式	4千株																																				
第12回第四種優先株式	4千株																																				
第 1 回第六種優先株式	70千株																																				
普通株式	6千株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																						
※1 その他経常収益には、株式等売却益93,433百万円及び持分法による投資利益31,887百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益62,793百万円を含んでおります。																																						
※2 営業経費には、研究開発費133百万円を含んでおります。	※2 営業経費には、研究開発費234百万円を含んでおります。																																						
※3 その他の経常費用には、貸出金償却69,355百万円、株式等償却32,345百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失100,666百万円を含んでおります。	※3 その他の経常費用には、貸出金償却81,415百万円、株式等償却16,562百万円、延滞債権等を売却したことによる損失39,302百万円及び持分法による投資損失104,170百万円を含んでおります。																																						
※4 その他の特別利益は、子会社株式の売却及び子会社の増資に伴う持分変動による利益60,574百万円であります。	※4 その他の特別利益は、退職給付信託返還益36,330百万円及び子会社の増資に伴う持分変動利益4,226百万円であります。																																						
※5 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。																																						
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td>首都圏</td><td>遊休資産 47物件</td><td>土地、建物等</td><td>5,277百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">近畿圏</td><td>営業用店舗 15ヵ店</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>4,668百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 29物件</td><td>2,022百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 15物件</td><td>土地、建物等</td><td>334百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	遊休資産 47物件	土地、建物等	5,277百万円	近畿圏	営業用店舗 15ヵ店	土地、建物等	4,668百万円	遊休資産 29物件	2,022百万円	その他	遊休資産 15物件	土地、建物等	334百万円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="2">首都圏</td><td>営業用店舗 2ヵ店</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>25,799百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 32物件</td><td>1,782百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">近畿圏</td><td>営業用店舗 19ヵ店</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>839百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 22物件</td><td>443百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 18物件</td><td>土地、建物等</td><td>1,683百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	25,799百万円	遊休資産 32物件	1,782百万円	近畿圏	営業用店舗 19ヵ店	土地、建物等	839百万円	遊休資産 22物件	443百万円	その他	遊休資産 18物件	土地、建物等	1,683百万円
地域	主な用途	種類	減損損失額																																				
首都圏	遊休資産 47物件	土地、建物等	5,277百万円																																				
近畿圏	営業用店舗 15ヵ店	土地、建物等	4,668百万円																																				
	遊休資産 29物件		2,022百万円																																				
その他	遊休資産 15物件	土地、建物等	334百万円																																				
地域	主な用途	種類	減損損失額																																				
首都圏	営業用店舗 2ヵ店	土地、建物等	25,799百万円																																				
	遊休資産 32物件		1,782百万円																																				
近畿圏	営業用店舗 19ヵ店	土地、建物等	839百万円																																				
	遊休資産 22物件		443百万円																																				
その他	遊休資産 18物件	土地、建物等	1,683百万円																																				
連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。 当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、一部の営業用店舗等については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は5～6％であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。	連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。 当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,424,172.77	309,481	—	7,733,653.77	(注) 1
第一種優先株式	35,000	—	35,000	—	(注) 2
第二種優先株式	100,000	—	100,000	—	(注) 3
第三種優先株式	695,000	—	695,000	—	(注) 4
第1回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第2回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第3回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第4回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第5回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第6回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第7回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第8回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第9回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第10回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第11回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第12回第四種優先株式	4,175	—	—	4,175	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	8,374,273.77	309,481	830,000	7,853,754.77	
自己株式					
普通株式	6,307.15	170,936.41	8,612.61	168,630.95	(注) 5
第一種優先株式	—	35,000	35,000	—	(注) 2
第二種優先株式	—	100,000	100,000	—	(注) 3
第三種優先株式	—	695,000	695,000	—	(注) 4
合計	6,307.15	1,000,936.41	838,612.61	168,630.95	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加309,481株は、平成18年9月1日のSMBCフレンド証券株式会社の完全子会社化に係る株式交換による増加249,015株及び同年9月29日の第三種優先株式に係る取得請求権の行使による増加60,466株であります。

2 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に、平成17年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。

また、第一種優先株式の発行済株式総数の減少35,000株及び自己株式の減少35,000株は、平成18年5月17日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

3 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に、平成17年6月29日及び平成18年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。

また、第二種優先株式の発行済株式総数の減少100,000株及び自己株式の減少100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

- 4 第三種優先株式の自己株式の増加695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に、同年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得645,000株及び同年9月29日に第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得50,000株によるものであります。

また、第三種優先株式の発行済株式総数の減少695,000株及び自己株式の減少695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

- 5 普通株式の自己株式の増加170,936.41株は、平成18年10月17日に、同年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得60,466株及び端株の買取りによる増加1,265.41株並びにSMBCフレンド証券株式会社の完全子会社化に係る株式交換により連結子会社及び持分法適用関連会社が保有した三井住友フィナンシャルグループ株式109,205株であります。

また、普通株式の自己株式の減少8,612.61株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少182.61株並びに連結子会社及び持分法適用関連会社が保有していた三井住友フィナンシャルグループ株式の売却による減少8,430株によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—					14	
合計							14	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,253	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一種優先株式	367	10,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第二種優先株式	2,850	28,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第三種優先株式	9,521	13,700	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第1回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第2回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第3回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第4回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第5回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第6回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第7回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第8回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第9回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第10回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第11回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第12回第四種優先株式	563	135,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第1回第六種優先株式	6,195	88,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,660	利益剰余金	7,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第2回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第3回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第4回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第5回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第6回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第7回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第8回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第9回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第10回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第11回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第12回第四種優先株式	563	利益剰余金	135,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
	第1回第六種優先株式	6,195	利益剰余金	88,500	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円) 平成18年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>7,107,469</td></tr> <tr> <td>有利息預け金</td><td><u>△1,947,647</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,159,822</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	7,107,469	有利息預け金	<u>△1,947,647</u>	現金及び現金同等物	<u>5,159,822</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円) 平成19年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>4,036,856</td></tr> <tr> <td>有利息預け金</td><td><u>△2,109,831</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,927,024</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 SMBCフレンド証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を交付したことから、資本剰余金が221,365百万円増加しております。	現金預け金勘定	4,036,856	有利息預け金	<u>△2,109,831</u>	現金及び現金同等物	<u>1,927,024</u>
現金預け金勘定	7,107,469												
有利息預け金	<u>△1,947,647</u>												
現金及び現金同等物	<u>5,159,822</u>												
現金預け金勘定	4,036,856												
有利息預け金	<u>△2,109,831</u>												
現金及び現金同等物	<u>1,927,024</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>7,464百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>313百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,778百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>3,146百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,339百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>4,317百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,438百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1,653百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,888百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,542百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1,509百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,383百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>141百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	動産	7,464百万円	その他	313百万円	合計	7,778百万円	動産	3,146百万円	その他	193百万円	合計	3,339百万円	動産	4,317百万円	その他	120百万円	合計	4,438百万円	1年内	1,653百万円	1年超	2,888百万円	合計	4,542百万円	支払リース料	1,509百万円	減価償却費相当額	1,383百万円	支払利息相当額	141百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>11,843百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>721百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,564百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>5,188百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>423百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,612百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr> <td>動産</td><td>6,654百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,952百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>3,006百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,205百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,212百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,046百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>179百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	動産	11,843百万円	その他	721百万円	合計	12,564百万円	動産	5,188百万円	その他	423百万円	合計	5,612百万円	動産	6,654百万円	その他	298百万円	合計	6,952百万円	1年内	3,006百万円	1年超	4,205百万円	合計	7,212百万円	支払リース料	3,046百万円	減価償却費相当額	2,690百万円	支払利息相当額	179百万円
動産	7,464百万円																																																												
その他	313百万円																																																												
合計	7,778百万円																																																												
動産	3,146百万円																																																												
その他	193百万円																																																												
合計	3,339百万円																																																												
動産	4,317百万円																																																												
その他	120百万円																																																												
合計	4,438百万円																																																												
1年内	1,653百万円																																																												
1年超	2,888百万円																																																												
合計	4,542百万円																																																												
支払リース料	1,509百万円																																																												
減価償却費相当額	1,383百万円																																																												
支払利息相当額	141百万円																																																												
動産	11,843百万円																																																												
その他	721百万円																																																												
合計	12,564百万円																																																												
動産	5,188百万円																																																												
その他	423百万円																																																												
合計	5,612百万円																																																												
動産	6,654百万円																																																												
その他	298百万円																																																												
合計	6,952百万円																																																												
1年内	3,006百万円																																																												
1年超	4,205百万円																																																												
合計	7,212百万円																																																												
支払リース料	3,046百万円																																																												
減価償却費相当額	2,690百万円																																																												
支払利息相当額	179百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
(2) 貸手側 ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <table> <tr> <td>動産</td><td>1,834,771百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>670,443百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,505,215百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額 <table> <tr> <td>動産</td><td>1,173,611百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>376,694百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,550,306百万円</td></tr> </table> 年度末残高 <table> <tr> <td>動産</td><td>661,159百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>293,749百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>954,908百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>304,065百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>667,086百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>971,151百万円</td></tr> </table> このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料年度末残高相当額は1,963百万円(うち1年以内707百万円)であります。なお借手側の未経過リース料年度末残高相当額は概ね同額であり、上記の(1)借手側の未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>412,926百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>327,776百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>58,255百万円</td></tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 ・未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>18,089百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>87,061百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>105,150百万円</td></tr> </table> (2) 貸手側 ・未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>11,703百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>28,648百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,352百万円</td></tr> </table> なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち56,572百万円を借入金等の担保に提供しております。	動産	1,834,771百万円	その他	670,443百万円	合計	2,505,215百万円	動産	1,173,611百万円	その他	376,694百万円	合計	1,550,306百万円	動産	661,159百万円	その他	293,749百万円	合計	954,908百万円	1年内	304,065百万円	1年超	667,086百万円	合計	971,151百万円	受取リース料	412,926百万円	減価償却費	327,776百万円	受取利息相当額	58,255百万円	1年内	18,089百万円	1年超	87,061百万円	合計	105,150百万円	1年内	11,703百万円	1年超	28,648百万円	合計	40,352百万円	(2) 貸手側 ・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <table> <tr> <td>動産</td><td>1,812,599百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>692,551百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,505,150百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額 <table> <tr> <td>動産</td><td>1,186,663百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>384,134百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,570,797百万円</td></tr> </table> 年度末残高 <table> <tr> <td>動産</td><td>625,936百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>308,416百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>934,353百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>307,152百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>629,981百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>937,133百万円</td></tr> </table> このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料年度末残高相当額は5,057百万円(うち1年以内2,214百万円)であります。なお借手側の未経過リース料年度末残高相当額は概ね同額であり、上記の(1)借手側の未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。 ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>403,316百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>324,614百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>52,856百万円</td></tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 ・未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>14,164百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>55,124百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>69,288百万円</td></tr> </table> (2) 貸手側 ・未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>18,861百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>53,625百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>72,487百万円</td></tr> </table> なお、上記1、2に記載した貸手側の未経過リース料のうち47,816百万円を借入金等の担保に提供しております。	動産	1,812,599百万円	その他	692,551百万円	合計	2,505,150百万円	動産	1,186,663百万円	その他	384,134百万円	合計	1,570,797百万円	動産	625,936百万円	その他	308,416百万円	合計	934,353百万円	1年内	307,152百万円	1年超	629,981百万円	合計	937,133百万円	受取リース料	403,316百万円	減価償却費	324,614百万円	受取利息相当額	52,856百万円	1年内	14,164百万円	1年超	55,124百万円	合計	69,288百万円	1年内	18,861百万円	1年超	53,625百万円	合計	72,487百万円
動産	1,834,771百万円																																																																																				
その他	670,443百万円																																																																																				
合計	2,505,215百万円																																																																																				
動産	1,173,611百万円																																																																																				
その他	376,694百万円																																																																																				
合計	1,550,306百万円																																																																																				
動産	661,159百万円																																																																																				
その他	293,749百万円																																																																																				
合計	954,908百万円																																																																																				
1年内	304,065百万円																																																																																				
1年超	667,086百万円																																																																																				
合計	971,151百万円																																																																																				
受取リース料	412,926百万円																																																																																				
減価償却費	327,776百万円																																																																																				
受取利息相当額	58,255百万円																																																																																				
1年内	18,089百万円																																																																																				
1年超	87,061百万円																																																																																				
合計	105,150百万円																																																																																				
1年内	11,703百万円																																																																																				
1年超	28,648百万円																																																																																				
合計	40,352百万円																																																																																				
動産	1,812,599百万円																																																																																				
その他	692,551百万円																																																																																				
合計	2,505,150百万円																																																																																				
動産	1,186,663百万円																																																																																				
その他	384,134百万円																																																																																				
合計	1,570,797百万円																																																																																				
動産	625,936百万円																																																																																				
その他	308,416百万円																																																																																				
合計	934,353百万円																																																																																				
1年内	307,152百万円																																																																																				
1年超	629,981百万円																																																																																				
合計	937,133百万円																																																																																				
受取リース料	403,316百万円																																																																																				
減価償却費	324,614百万円																																																																																				
受取利息相当額	52,856百万円																																																																																				
1年内	14,164百万円																																																																																				
1年超	55,124百万円																																																																																				
合計	69,288百万円																																																																																				
1年内	18,861百万円																																																																																				
1年超	53,625百万円																																																																																				
合計	72,487百万円																																																																																				

(有価証券関係)

※ 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※ 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,088,599	△648

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	750,204	730,568	△19,635	306	19,942
地方債	96,892	93,527	△3,365	—	3,365
社債	379,614	371,560	△8,053	—	8,053
その他	19,619	19,893	274	274	—
合計	1,246,330	1,215,549	△30,781	580	31,361

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,903,193	3,605,884	1,702,690	1,722,129	19,438
債券	12,683,880	12,386,646	△297,233	988	298,222
国債	11,083,609	10,815,889	△267,720	173	267,894
地方債	525,076	510,885	△14,191	282	14,473
社債	1,075,194	1,059,872	△15,321	532	15,854
その他	4,194,178	4,162,057	△32,120	48,052	80,172
合計	18,781,252	20,154,589	1,373,337	1,771,170	397,833

(注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円(費用)であります。

2 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は97百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	33,089,259	138,964	78,609

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	269
その他	3,758
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	402,747
非上場債券	2,518,691
非上場外国証券	457,953
その他	309,303

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	5,841,530	4,784,630	2,468,673	3,037,217
国債	5,339,631	2,060,842	1,239,560	2,926,058
地方債	32,135	252,239	322,956	445
社債	469,763	2,471,547	906,156	110,713
その他	870,175	1,564,473	682,146	848,570
合計	6,711,706	6,349,103	3,150,820	3,885,788

Ⅱ 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,149,952	438

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	629,762	621,717	△8,045	20	8,065
地方債	97,102	95,307	△1,794	—	1,794
社債	380,142	376,735	△3,406	—	3,406
その他	5,445	5,626	180	180	—
合計	1,112,452	1,099,387	△13,065	200	13,266

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,953,767	3,926,414	1,972,647	1,987,337	14,689
債券	8,481,507	8,324,140	△157,367	1,805	159,173
国債	7,150,792	7,010,306	△140,485	1,182	141,668
地方債	482,555	474,001	△8,554	119	8,674
社債	848,158	839,831	△8,327	503	8,830
その他	2,754,061	2,763,949	9,888	42,977	33,089
合計	13,189,336	15,014,504	1,825,168	2,032,120	206,952

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,296百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	21,543,637	87,911	141,143

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	17
その他	5,422
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	402,141
非上場債券	2,846,521
非上場外国証券	595,286
その他	476,942

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	3,564,060	4,284,559	2,346,081	2,082,953
国債	2,824,945	1,872,346	956,640	1,986,136
地方債	101,824	161,564	307,293	421
社債	637,290	2,250,648	1,082,146	96,396
その他	665,251	495,728	701,134	956,785
合計	4,229,311	4,780,288	3,047,215	3,039,739

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	2,703	2,912	209	209	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	2,602	2,924	322	322	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,376,785
その他有価証券	1,376,576
その他の金銭の信託	209
(△)繰延税金負債	559,501
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	817,283
(△)少数株主持分相当額	8,343
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	10,986
その他有価証券評価差額金	819,927

(注) 1 その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円(費用)であります。

2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,825,564
その他有価証券	1,825,242
その他の金銭の信託	322
(△)繰延税金負債	567,845
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,257,719
(△)少数株主持分相当額	8,589
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	13,004
その他有価証券評価差額金	1,262,135

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っています。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、前連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

① VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

	最大(億円)	最小(億円)	平均(億円)	期末日(億円)
トレーディング	33	14	23	31
バンキング	733	330	507	652

(注) 株式会社三井住友銀行及び同主要連結子会社に係る計数であります。トレーディングは個別リスクを除いております。

② 信用リスク相当額(与信相当額)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (億円)
金利スワップ	42,080
通貨スワップ	12,904
先物外国為替	10,604
金利オプション(買)	696
通貨オプション(買)	1,708
その他の金融派生商品	2,259
一括清算ネットティング契約 による信用リスク削減効果	△39,854
合計	30,397

(注) 1 上記計数は、BIS自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2 一部の取引についてネットティング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	49,280,626	2,201,562	60,069	60,069
	買建	50,392,316	2,231,955	△64,209	△64,209
	金利オプション				
	売建	176,220	—	△178	△178
	買建	2,702,918	2,526,698	691	691
店頭	金利先渡契約				
	売建	801,161	—	1	1
	買建	7,893,630	216,820	△98	△98
	金利スワップ	419,010,536	332,474,995	125,464	125,464
	受取固定・支払変動	199,965,277	160,275,395	△1,679,647	△1,679,647
	受取変動・支払固定	199,621,924	157,996,133	1,789,530	1,789,530
	受取変動・支払変動	19,271,520	14,070,934	20,004	20,004
	金利スワップション				
	売建	2,088,827	1,524,826	△45,860	△45,860
	買建	2,237,396	1,836,727	82,932	82,932
	キャップ				
	売建	13,530,699	9,447,218	△28,931	△28,931
	買建	7,730,947	5,314,256	16,252	16,252
	フロアー				
	売建	413,170	205,858	△1,460	△1,460
	買建	211,275	124,754	1,661	1,661
	その他				
	売建	717,241	554,895	△5,505	△5,505
	買建	2,034,707	1,470,629	15,554	15,554
	合計	—	—	156,383	156,383

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は△589百万円(損失)であります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	20,199,152	12,978,710	75,779	64,049
	通貨スワップション				
	売建	1,021,039	1,009,291	△2,495	△2,502
	買建	1,237,505	1,215,027	12,292	12,299
	為替予約	46,902,149	3,882,673	△139,351	△139,351
	通貨オプション				
	売建	3,516,658	1,672,181	△126,859	△126,859
	買建	3,297,890	1,501,779	71,540	71,540
	合計	—	—	△109,094	△120,824

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は△276百万円(損失)であります。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	20,967	—	△1,037	△1,037
	買建	23,459	—	1,103	1,103
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	19,051	19,051	238	238
	買建	21,672	21,672	△219	△219
	合計	—	—	84	84

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	565,847	—	3,517	3,517
	買建	627,879	—	△5,063	△5,063
	債券先物オプション				
	売建	4,699	—	△88	△88
	買建	42,880	2,937	122	122
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	17,038	9,517	1,614	1,614
	債券店頭オプション				
	売建	162,044	13,044	△540	△540
	買建	349,000	—	1,525	1,525
	合計	—	—	1,088	1,088

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	211,239	180,091	△136,629	△136,629
	変動価格受取・固定価格支払	202,635	168,747	153,389	153,389
	商品オプション				
	売建	9,924	7,454	△8,056	△8,056
	買建	8,921	7,135	7,875	7,875
	合計	—	—	16,578	16,578

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	301,923	298,381	118	118
	買建	306,790	298,748	1,359	1,359
	その他				
	売建	754	—	△23	△23
	買建	140	—	7	7
	合計	—	—	1,462	1,462

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当社グループでは、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外拠点に設置されたトレーディング担当部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

株式会社三井住友銀行における預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、同経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がALMオペレーションとしてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法としては繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する金利リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に定められた要件を満たす繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替リスクに係る包括ヘッジについては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に定められた要件に従い、ヘッジ手段である通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認の上、繰延ヘッジを適用しております。

連結子会社のトレーディング担当部署及びALM担当部署以外におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな当初資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、グループ全体のリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。実効性のあるリスク管理の実現のため、「グループ全体のリスク管理の基本方針」については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、グループ各社は同基本方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を図っています。主要連結子会社においては各リスク管理担当部署を業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当社では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当社ではVaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法を使用しております。

主要連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、主要連結子会社の市場部門以外が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、適切なモニタリングが行われる体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットティング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	60,107,669	3,490,131	4,557	4,557
	買建	58,921,496	3,573,504	△3,229	△3,229
	金利オプション				
	売建	118,090	—	△20	△20
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	400,000	—	278	278
	買建	11,162,242	125,008	△35	△35
	金利スワップ	445,985,618	333,381,100	57,891	57,891
	受取固定・支払変動	213,209,584	162,321,475	△292,629	△292,629
	受取変動・支払固定	212,837,074	156,710,751	342,402	342,402
	受取変動・支払変動	19,815,084	14,229,818	13,821	13,821
	金利スワップション				
	売建	3,163,737	1,550,186	△40,755	△40,755
	買建	3,380,799	2,002,072	61,695	61,695
	キャップ				
	売建	21,500,368	14,937,062	△27,574	△27,574
	買建	12,022,208	8,260,827	16,947	16,947
	フロアー				
	売建	842,962	709,538	△2,931	△2,931
	買建	3,569,523	2,042,491	1,342	1,342
	その他				
	売建	1,950,131	1,368,826	△11,465	△11,465
	買建	4,049,334	2,440,410	27,040	27,040
	合計	—	—	83,740	83,740

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	20,642,376	12,660,922	42,405	55,918
	通貨スワップション				
	売建	866,633	863,798	3,489	3,487
	買建	896,229	890,206	4,146	4,149
	為替予約	61,066,579	5,056,679	△104,438	△104,438
	通貨オプション				
	売建	4,501,193	2,381,131	△159,703	△159,703
	買建	4,344,112	2,195,492	98,237	98,237
	合計	—	—	△115,862	△102,349

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	13,146	—	△150	△150
	買建	19,646	—	403	403
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	17,000	17,000	587	587
	買建	252,092	105,043	△587	△587
	合計	—	—	252	252

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	667,769	—	1,895	1,895
	買建	655,089	—	△1,680	△1,680
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	69,970	65,498	1,575	1,575
	合計	—	—	1,791	1,791

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	商品先物				
	売建	237	—	△3	△3
	買建	359	—	6	6
	商品先物オプション				
	売建	949	—	△43	△43
	買建	949	—	43	43
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	359,881	311,948	△69,212	△69,212
	変動価格受取・固定価格支払	259,581	209,132	157,000	157,000
	固定価格受取・固定価格支払	17,821	—	29	29
	商品オプション				
	売建	7,624	7,058	△945	△945
	買建	38,356	30,957	6,304	6,304
	合計	—	—	93,180	93,180

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,322,651	1,295,611	2,628	2,628
	買建	1,514,279	1,509,279	△1,816	△1,816
	その他				
	売建	40	—	△3	△3
	買建	40	—	3	3
	合計	—	—	812	812

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△909,802	△910,139
年金資産	(B)	1,236,535	1,186,060
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	326,733	275,921
未認識数理計算上の差異	(D)	△126,816	△83,905
未認識過去勤務債務	(E)	△59,727	△48,257
連結貸借対照表計上額の純額	(F) = (C) + (D) + (E)	140,189	143,757
前払年金費用	(G)	176,976	178,182
退職給付引当金	(F) - (G)	△36,786	△34,424

(注) 1 連結子会社である三井住友銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(掛金拠出割合按分額)は前連結会計年度18,701百万円、当連結会計年度19,648百万円であり、上記年金資産には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	20,600	20,082
利息費用	22,002	22,325
期待運用収益	△24,416	△30,184
数理計算上の差異の費用処理額	23,343	3,305
過去勤務債務の費用処理額	△9,374	△11,175
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,263	3,254
退職給付費用	35,419	7,607
退職給付信託返還益	—	△36,330
計	35,419	△28,722

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%～2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	0%～4.0%	0%～4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

I 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 14百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 1,620
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,215
権利確定	—
権利行使	99
失効	—
未行使残	1,116

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年 6 月27日
権利行使価格(円)	669,775
行使時平均株価(円)	1,188,686
付与日における公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年 7 月31日	平成14年 7 月31日	平成15年 7 月31日	平成16年 7 月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年 6 月29日から 平成23年 6 月28日まで	平成16年 6 月28日から 平成24年 6 月27日まで	平成17年 6 月28日から 平成25年 6 月27日まで	平成18年 6 月30日から 平成26年 6 月29日まで

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000
付与日	平成17年 7 月29日	平成18年 7 月31日	平成18年 7 月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年 6 月30日から 平成27年 6 月29日まで	平成20年 6 月30日から 平成28年 6 月29日まで	平成20年 6 月30日から 平成28年 6 月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	399,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	399,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	220,000	204,000	282,000	—
権利確定	—	—	—	399,000
権利行使	46,000	30,000	26,000	36,000
失効	—	—	—	—
未行使残	174,000	174,000	256,000	363,000

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	464,000	—	—
付与	—	162,000	115,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	464,000	162,000	115,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	488	489	486	487
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日
権利行使価格(円)	313	490	490
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138

③ スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成18年 6 月29日
株価変動性 (注) 1	38.84%
予想残存期間 (注) 2	5 年
予想配当 (注) 3	4 円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.40%

(注) 1 5年間(平成13年 6 月から平成18年 6 月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成18年 3 月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

④ スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,190,699百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>374,368百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>301,260百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>170,249百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>91,208百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,984百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,013百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,228,784百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△533,411百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,695,373百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△560,800百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△56,423百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△52,329百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△11,223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△12,470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△693,247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,002,125百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,190,699百万円	貸倒引当金	374,368百万円	有価証券償却	301,260百万円	貸出金償却	170,249百万円	退職給付引当金	91,208百万円	減価償却費	8,984百万円	その他	92,013百万円	繰延税金資産小計	2,228,784百万円	評価性引当額	△533,411百万円	繰延税金資産合計	1,695,373百万円	その他有価証券評価差額金	△560,800百万円	レバレッジドリース	△56,423百万円	退職給付信託設定益	△52,329百万円	子会社の留保利益金	△11,223百万円	その他	△12,470百万円	繰延税金負債合計	△693,247百万円	繰延税金資産の純額	1,002,125百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,170,595百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>284,084百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>191,150百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>101,611百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>75,582百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>60,247百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,256百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>120,304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,012,833百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△457,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,555,659百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△569,723百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△60,724百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△42,408百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△20,312百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△10,600百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△15,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△719,388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>836,270百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,170,595百万円	有価証券償却	284,084百万円	貸倒引当金	191,150百万円	貸出金償却	101,611百万円	退職給付引当金	75,582百万円	繰延ヘッジ損益	60,247百万円	減価償却費	9,256百万円	その他	120,304百万円	繰延税金資産小計	2,012,833百万円	評価性引当額	△457,174百万円	繰延税金資産合計	1,555,659百万円	その他有価証券評価差額金	△569,723百万円	レバレッジドリース	△60,724百万円	退職給付信託設定益	△42,408百万円	退職給付信託返還有価証券	△20,312百万円	子会社の留保利益金	△10,600百万円	その他	△15,619百万円	繰延税金負債合計	△719,388百万円	繰延税金資産の純額	836,270百万円
税務上の繰越欠損金	1,190,699百万円																																																																								
貸倒引当金	374,368百万円																																																																								
有価証券償却	301,260百万円																																																																								
貸出金償却	170,249百万円																																																																								
退職給付引当金	91,208百万円																																																																								
減価償却費	8,984百万円																																																																								
その他	92,013百万円																																																																								
繰延税金資産小計	2,228,784百万円																																																																								
評価性引当額	△533,411百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,695,373百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△560,800百万円																																																																								
レバレッジドリース	△56,423百万円																																																																								
退職給付信託設定益	△52,329百万円																																																																								
子会社の留保利益金	△11,223百万円																																																																								
その他	△12,470百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△693,247百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,002,125百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,170,595百万円																																																																								
有価証券償却	284,084百万円																																																																								
貸倒引当金	191,150百万円																																																																								
貸出金償却	101,611百万円																																																																								
退職給付引当金	75,582百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	60,247百万円																																																																								
減価償却費	9,256百万円																																																																								
その他	120,304百万円																																																																								
繰延税金資産小計	2,012,833百万円																																																																								
評価性引当額	△457,174百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,555,659百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△569,723百万円																																																																								
レバレッジドリース	△60,724百万円																																																																								
退職給付信託設定益	△42,408百万円																																																																								
退職給付信託返還有価証券	△20,312百万円																																																																								
子会社の留保利益金	△10,600百万円																																																																								
その他	△15,619百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△719,388百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	836,270百万円																																																																								
2 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△8.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△2.45%</td></tr> <tr><td>当社と海外連結子会社との法定実効税率差異</td><td>△2.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.44%</td></tr> </table>	当社の法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△8.53%	受取配当金益金不算入	△2.45%	当社と海外連結子会社との法定実効税率差異	△2.15%	その他	0.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.44%	2 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当社の法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6.94%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>5.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.00%</td></tr> </table>	当社の法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△6.94%	持分法投資損益	5.25%	その他	△1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00%																																														
当社の法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	△8.53%																																																																								
受取配当金益金不算入	△2.45%																																																																								
当社と海外連結子会社との法定実効税率差異	△2.15%																																																																								
その他	0.88%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.44%																																																																								
当社の法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	△6.94%																																																																								
持分法投資損益	5.25%																																																																								
その他	△1.00%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,485,470	755,137	464,529	3,705,136	—	3,705,136
(2) セグメント間の内部 経常収益	44,864	18,503	204,294	267,661	(267,661)	—
計	2,530,334	773,640	668,823	3,972,798	(267,661)	3,705,136
経常費用	1,764,055	728,363	487,692	2,980,111	(238,529)	2,741,582
経常利益	766,278	45,277	181,130	992,686	(29,131)	963,554
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	103,026,827	2,056,078	6,083,193	111,166,100	(4,155,524)	107,010,575
減価償却費	62,886	337,345	21,274	421,505	13	421,519
減損損失	7,435	620	4,247	12,303	—	12,303
資本的支出	62,482	384,370	22,859	469,711	0	469,711

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,214,877百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,689,086	783,119	429,052	3,901,259	—	3,901,259
(2) セグメント間の内部 経常収益	53,714	20,831	220,369	294,914	(294,914)	—
計	2,742,800	803,951	649,421	4,196,173	(294,914)	3,901,259
経常費用	1,993,893	759,103	609,781	3,362,779	(260,130)	3,102,649
経常利益	748,907	44,847	39,640	833,394	(34,784)	798,610
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	97,525,686	2,241,572	5,663,614	105,430,874	(4,572,564)	100,858,309
減価償却費	59,908	336,712	17,630	414,251	16	414,268
減損損失	4,661	—	25,887	30,548	—	30,548
資本的支出	216,612	390,455	27,565	634,633	13	634,647

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,012,414百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について5,397百万円、「リース業」について221百万円、「その他事業」について1,752百万円それぞれ減少しております。

なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「銀行業」について4,556百万円、「リース業」について188百万円、「その他事業」について1,496百万円それぞれ多く計上されております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 金融商品に関する会計基準 に記載のとおり、「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が平成18年8月11日付けで一部改正され(「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「資産」が「銀行業」について2,308百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,256,730	176,443	125,351	146,611	3,705,136	—	3,705,136
(2) セグメント間の内部 経常収益	70,044	41,114	2,836	36,345	150,341	(150,341)	—
計	3,326,774	217,558	128,188	182,956	3,855,478	(150,341)	3,705,136
経常費用	2,482,510	152,350	103,720	136,967	2,875,548	(133,966)	2,741,582
経常利益	844,264	65,208	24,468	45,988	979,929	(16,375)	963,554
II 資産	97,046,578	5,034,350	2,825,039	3,856,601	108,762,570	(1,751,994)	107,010,575

- (注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,214,877百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,238,374	247,208	203,585	212,090	3,901,259	—	3,901,259
(2) セグメント間の内部 経常収益	98,720	46,833	9,974	59,802	215,330	(215,330)	—
計	3,337,094	294,042	213,559	271,892	4,116,589	(215,330)	3,901,259
経常費用	2,686,461	222,992	177,377	202,955	3,289,786	(187,137)	3,102,649
経常利益	650,633	71,049	36,182	68,937	826,802	(28,192)	798,610
II 資産	89,301,196	5,775,716	3,190,553	4,514,648	102,782,115	(1,923,805)	100,858,309

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,012,414百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について7,371百万円減少しております。

なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、「経常利益」は「日本」について6,241百万円多く計上されております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 金融商品に関する会計基準 に記載のとおり、「金融商品に係る会計基準」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が平成18年8月11日付けで一部改正され(「金融商品に関する会計基準」企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「資産」が「日本」について2,266百万円、「米州」について41百万円それぞれ減少しております。

【海外経常収益】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	448,406
II 連結経常収益	3,705,136
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.1

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	662,884
II 連結経常収益	3,901,259
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	17.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(企業結合等関係)

I 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

SMBCフレンド証券株式会社(事業の内容：証券業)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

わが国の金融市場の正常化に伴い、個人の家計金融資産動向は「貯蓄」から「投資」へのトレンドを一段と明確化させており、今後も個人における資産運用ニーズはますます多様化していくことが見込まれております。また個人投資家の金融知識の一段の向上とアセットアロケーションを通じたポートフォリオマネジメントへの関心の高まりにより、新たな資産運用ビジネスが広まっていくものと考えております。これらを背景に、当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、従来型のビジネスモデルとは一線を画した真の「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、SMBCフレンド証券株式会社を完全子会社化することによりグループ連携を一段と強化しグループ全体の企業価値の向上に努めることといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	221,365百万円
取得に直接要した支出額	160百万円
取得原価	221,525百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：SMBCフレンド証券株式会社 0.0008株

② 交換比率の算定方法

当社はゴールドマン・サックス証券会社を、SMBCフレンド証券株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社を株式交換比率算定に関するそれぞれの財務アドバイザーに任命し、その分析結果、その他の様々な要因を総合的に勘案した上で協議を行い決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

249,015株 221,525百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんのお金額

99,995百万円

② 発生原因

追加取得したSMBCフレンド証券株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分のお金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	400,168.89	469,228.59
1株当たり当期純利益	円	94,733.62	57,085.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	75,642.93	51,494.17

(注) 1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)が平成18年1月31日付けで改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は11,596円71銭減少しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	686,841	441,351
普通株主に帰属しない金額	百万円	25,697	12,958
(うち優先配当額)	百万円	25,697	12,958
普通株式に係る当期純利益	百万円	661,143	428,392
普通株式の期中平均株式数	千株	6,978	7,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	19,483	6,748
(うち優先配当額)	百万円	19,502	6,763
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社発行 の新株予約権)	百万円	△18	△14
普通株式増加数	千株	2,018	945
(うち優先株式)	千株	2,018	945
(うち新株予約権)	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-----	-----

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	5,331,279
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	1,781,555
(うち優先株式)	百万円	—	360,303
(うち優先配当額)	百万円	—	12,958
(うち新株予約権)	百万円	—	14
(うち少数株主持分)	百万円	—	1,408,279
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	3,549,724
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	—	7,565

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株式会社三井住友銀行は、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分(業務停止命令並びに業務改善命令)を受けております。 2 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日を株式交換の日とする株式交換契約を締結いたしました。 3 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社整理回収機構が保有しております第一種優先株式及び第二種優先株式の一部に関し、次のとおり自己株式の取得及び消却を決議し、平成18年5月17日に実施いたしました。なお、本優先株式の取得は、旧商法第210条の規定に基づく自己株式取得枠の範囲内で行うものであります。また、消却につきましては、資本剰余金より減額しております。 (1) 第一種優先株式 ① 取得・消却株式の総数 35,000株 ② 取得価額の総額 141,960,000,000円 (2) 第二種優先株式 ① 取得・消却株式の総数 33,000株 ② 取得価額の総額 133,956,900,000円	-----

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
株式会社 三井住友銀行	第5回2号無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成12年 5月12日	20,000	20,000 [20,000]	1.74	なし	平成19年 5月10日
	第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 3月19日	20,000	20,000	1.547	なし	平成25年 3月19日
	第8回～第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成13年4月～ 平成16年7月	1,366,760 [390,781]	975,156 [385,500]	0.52～ 0.95	なし	平成19年4月～ 平成21年7月
	第22回～第25回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年8月～ 平成16年9月	65,000	65,000	1.412～ 2.06	なし	平成26年9月～ 平成28年9月
	第26回期限前償還条項付無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 9月30日	17,000	17,000	2.60	なし	平成36年 9月27日
	第27回、第31回、第33回期限前 償還条項付無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年10月～ 平成17年10月	45,000	45,000	1.928～ 2.625	なし	平成31年10月～ 平成37年5月
	第28回～第30回、第32回、 第34回～第38回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年10月～ 平成19年2月	350,000	549,904	0.61～ 1.58	なし	平成21年10月～ 平成24年1月
	2012年3月6日～ 2037年2月13日満期 ユーロ円建社債	平成12年3月～ 平成19年2月	22,900	38,900	1.50～ 22.15	なし	平成24年3月～ 平成49年2月
	第1回2号無担保社債 (劣後特約付)	平成12年 8月2日	50,000	50,000	2.33	なし	平成22年 9月20日
	第2回～第10回無担保社債 (劣後特約付)	平成12年6月～ 平成19年2月	400,000	469,880	1.71～ 2.62	なし	平成22年6月～ 平成29年2月
	2011年5月10日～ 2035年6月29日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成13年5月～ 平成18年6月	340,600	216,100	0.92～ 2.97	なし	平成23年5月～ 平成47年6月
	ユーロ円建永久社債 (劣後特約付)	平成14年10月～ 平成18年6月	434,200	515,200	1.145～ 2.73	なし	定めず
	2011年11月21日～ 2012年6月15日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)4	平成13年11月～ 平成14年6月	90,929 (774,000千\$)	91,360 (773,647千\$)	5.93～ 8.00	なし	平成23年11月～ 平成24年6月
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成15年8月～ 平成17年7月	258,456 (2,200,000千\$)	259,101 (2,194,100千\$)	5.625～ 8.15	なし	定めず
	英ポンド建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成15年 12月30日	2,462 (12,000千英ポンド)	2,782 (12,000千英ポンド)	6.98	なし	定めず
	ユーロ建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	99,960 (700,000千ユーロ)	109,261 (694,207千ユーロ)	4.375	なし	定めず
	2014年10月27日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)4	平成16年 7月27日	178,500 (1,250,000千ユーロ)	196,341 (1,247,482千ユーロ)	4.375	なし	平成26年 10月27日
*1	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成11年6月～ 平成19年3月	165,100 [67,900]	164,200 [63,900]	0.2535～ 3.1938	なし	平成19年4月～ 平成28年7月
*2	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成12年3月～ 平成18年6月	32,081 [17,993]	10,304 [1,002]	0.59～ 4.50	なし	平成19年6月～ 平成36年10月
*3	連結子会社普通社債 (注)2,3,4	平成9年9月～ 平成13年12月	3,886 (33,000千\$) [1,525]	2,382 (20,000千\$) [1,191]	5.77188 ～7.00	なし	平成19年9月～ 平成21年5月
*4	連結子会社普通社債 (注)2,4	平成17年 10月4日	1,622 (8,000千英ポンド)	1,866 (8,000千英ポンド)	3.95	なし	平成20年 10月6日
*5	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,3	平成7年6月～ 平成19年2月	159,478 [1,993]	155,694 [500]	0.98188～ 4.95	なし	平成19年12月～ 定めず
*6	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,4	平成11年 6月18日	117,480 (1,000,000千\$)	118,090 (1,000,000千\$)	8.50	なし	平成21年 6月15日
*7	連結子会社短期社債 (注)2,3	平成17年8月～ 平成19年3月	383,900 [383,900]	439,600 [439,600]	0.4888～ 0.8099	なし	平成19年4月～ 平成19年8月
合計		—	4,625,317	4,533,125	—	—	—

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 ＊１は、国内連結子会社三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社の発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- ＊２は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. 及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- ＊３は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. 及びSumitomo Mitsui Finance Australia Limitedの発行した普通社債のうち米ドル建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- ＊４は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc.の発行した英ポンド建て普通社債であります。
- ＊５は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V.、Sakura Finance(Cayman) Limited及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- ＊６は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V. の発行した米ドル建て期限付劣後社債であります。
- ＊７は、国内連結子会社三井住友銀リース株式会社、三井住友カード株式会社及びSMBCファイナンスサービス株式会社の発行した短期社債であります。
- 3 「前期末残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、１年以内に償還が予定されている金額であります。
- 4 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 5 連結会社の各決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)
911,693	425,866	570,677	312,998	274,534

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,133,707	3,214,137	1.27	—
再割引手形	2,918	—	—	—
借入金	2,130,788	3,214,137	1.27	平成19年1月～ 定めず

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 連結会社の各決算日後5年内における借入金の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,832,734	212,380	222,596	151,006	137,446

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	※ 2		561,862		37,073	
前払費用			21		21	
繰延税金資産			43		265	
未収収益			17		23	
未収還付法人税等			17,371		71,377	
その他			55		603	
流動資産合計			579,372	13.9	109,364	2.8
固定資産						
有形固定資産	※ 1					
建物			0		0	
器具及び備品			0		6	
有形固定資産合計			1	0.0	7	0.0
無形固定資産						
ソフトウェア			28		20	
無形固定資産合計			28	0.0	20	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券			20		20	
関係会社株式			3,586,045		3,847,716	
繰延税金資産			562		2,315	
投資その他の資産合計			3,586,627	86.1	3,850,052	97.2
固定資産合計			3,586,657	86.1	3,850,079	97.2
繰延資産						
創立費			301		—	
繰延資産合計			301	0.0	—	—
資産合計			4,166,332	100.0	3,959,444	100.0

		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	※ 2		230,000			959,030	
未払金			117			108	
未払費用			465			48	
未払法人税等			36			964	
未払事業所税			4			4	
賞与引当金			70			83	
その他			211			1,132	
流動負債合計			230,905	5.5		961,372	24.3
固定負債							
役員退職慰労引当金			—			174	
固定負債合計			—	—		174	0.0
負債合計			230,905	5.5		961,546	24.3
(資本の部)							
資本金	※ 4		1,420,877	34.1		—	—
資本剰余金							
資本準備金			1,420,989			—	
その他資本剰余金							
資本金及び資本準備金 減少差益		499,503			—		
自己株式処分差益		184,902	684,406		—	—	
資本剰余金合計			2,105,396	50.6		—	—
利益剰余金							
任意積立金							
別途積立金		30,420	30,420		—	—	
当期末処分利益			383,126			—	
利益剰余金合計			413,546	9.9		—	—
自己株式	※ 5		△4,393	△0.1		—	—
資本合計			3,935,426	94.5		—	—
負債・資本合計			4,166,332	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			—	—	1,420,877	35.9
資本剰余金						
資本準備金		—			642,355	
その他資本剰余金		—			288,113	
資本剰余金合計			—	—	930,469	23.5
利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		—			30,420	
繰越利益剰余金		—			698,709	
利益剰余金合計			—	—	729,129	18.4
自己株式			—	—	△82,578	△2.1
株主資本合計			—	—	2,997,898	75.7
純資産合計			—	—	2,997,898	75.7
負債・純資産合計			—	—	3,959,444	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
関係会社受取配当金		46,432			366,680		
関係会社受入手数料		9,038			9,798		
関係会社貸付金利息		11	55,482	100.0	—	376,479	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	※2	3,196	3,196	5.8	3,641	3,641	1.0
営業利益			52,285	94.2		372,838	99.0
営業外収益							
受取利息	※1	71			213		
受入手数料		27			20		
その他		39	138	0.3	0	234	0.1
営業外費用							
支払利息	※1	1,490			4,311		
創立費償却		301			301		
新株発行費		739			—		
支払手数料		1,519			3,978		
その他		108	4,159	7.5	3	8,594	2.3
経常利益			48,264	87.0		364,477	96.8
特別利益							
関係会社株式売却益		27,579	27,579	49.7	—	—	—
税引前当期純利益			75,844	136.7		364,477	96.8
法人税、住民税及び事業税		3			2,918		
法人税等調整額		2,431	2,435	4.4	△1,975	942	0.2
当期純利益			73,408	132.3		363,535	96.6
前期繰越利益			309,717			—	
当期末処分利益			383,126			—	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			383,126
利益処分別			
第一種優先株式配当金		367 (1株につき 10,500円)	
第二種優先株式配当金		2,850 (1株につき 28,500円)	
第三種優先株式配当金		9,521 (1株につき 13,700円)	
第1回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第2回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第3回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第4回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第5回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第6回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第7回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第8回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第9回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第10回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第11回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第12回第四種優先株式配当金		563 (1株につき135,000円)	
第1回第六種優先株式配当金		6,195 (1株につき 88,500円)	
普通株式配当金		22,253 (1株につき 3,000円)	47,951
次期繰越利益			335,174
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			684,406
その他資本剰余金処分別			—
その他資本剰余金次期繰越額			684,406

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,420,877	1,420,989	684,406	2,105,396
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩		△1,000,000	1,000,000	—
株式交換による増加		221,365		221,365
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△15	△15
自己株式の消却			△1,396,277	△1,396,277
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△778,634	△396,292	△1,174,927
平成19年3月31日残高(百万円)	1,420,877	642,355	288,113	930,469

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	30,420	383,126	413,546	△4,393	3,935,426	3,935,426
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩					—	—
株式交換による増加					221,365	221,365
剰余金の配当		△47,951	△47,951		△47,951	△47,951
当期純利益		363,535	363,535		363,535	363,535
自己株式の取得				△1,474,644	△1,474,644	△1,474,644
自己株式の処分				182	167	167
自己株式の消却				1,396,277	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	315,583	315,583	△78,184	△937,527	△937,527
平成19年3月31日残高(百万円)	30,420	698,709	729,129	△82,578	2,997,898	2,997,898

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により行 っております。 (2) その他有価証券 時価のないものについては、移動 平均法による原価法により行ってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物については 定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用と して処理しております。また、創立費 は、資産として計上し、商法施行規則 第35条の規定により5年間にわたり均 等償却を行っております。	創立費は、資産として計上し、旧商 法施行規則第35条の規定により5年間 にわたり均等償却を行っております。
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	-----	外貨建資産及び負債については、取 得時の為替相場による円換算額を付す 子会社株式及び関連会社株式を除き、 主として決算日の為替相場による円換 算額を付しております。
5 引当金の計上基準	賞与引当金は、従業員への賞与の支 払いに備えるため、従業員に対する賞 与の支給見込額のうち、当事業年度に 帰属する額を計上しております。	(1) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の 支払いに備えるため、従業員に対す る賞与の支給見込額のうち、当事業 年度に帰属する額を計上しておりま す。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来は支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第42号 昭和57年9月21日)が一部改正され、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ174百万円減少しております。 なお、上記改正は平成19年4月13日に公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ119百万円多く計上されております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。	-----
-----	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が当事業年度から適用されることになったことから、以下のとおり表示を変更しております。 (1) 「資本の部」は「純資産の部」としております。なお、当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,997,898百万円であります。 (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
-----	ストック・オプション等に関する会計基準 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を当事業年度から適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。
-----	企業結合に係る会計基準等 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を当事業年度から適用しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
新株式発行及び自己株式の売出し 平成18年1月31日付で1株当たりの発行価格1,166,200円、発行価額1,130,500円として80千株の公募による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売価格1,166,200円として40.7千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成18年2月28日付で1株当たりの発行価額1,130,500円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する同株式数の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、新株発行費には本発行に係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、565,250円を資本金に、565,250円を資本準備金に組み入れております。 さらに、平成18年1月31日付で1株当たりの売価格1,166,200円、処分価額1,130,500円として400千株の自己株式の処分(引受人の買取引受けによる売出し)を行っております。本売出しに係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、支払手数料には本売出しに係る引受手数料相当額は含まれておりません。なお、処分価額と売出しを行った自己株式の帳簿価額との差額をその他資本剰余金に計上しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)		当事業年度 (平成19年 3月31日現在)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 1百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 4百万円
※ 2	関係会社に対する資産及び負債 預金 561,862百万円 短期借入金 230,000百万円	※ 2	関係会社に対する負債 短期借入金 959,030百万円
3	偶発債務 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対 顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基 金に対して48,545百万円の保証を行っております。	3	偶発債務 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対 顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基 金に対して52,969百万円の保証を行っております。
※ 4	会社が発行する株式の総数 普通株式 15,000千株 第一種優先株式 35千株 第二種優先株式 100千株 第三種優先株式 695千株 第四種優先株式 135千株 第五種優先株式 250千株 第六種優先株式 300千株 発行済株式の総数 普通株式 7,424千株 第一種優先株式 35千株 第二種優先株式 100千株 第三種優先株式 695千株 第 1 回第四種優先株式 4千株 第 2 回第四種優先株式 4千株 第 3 回第四種優先株式 4千株 第 4 回第四種優先株式 4千株 第 5 回第四種優先株式 4千株 第 6 回第四種優先株式 4千株 第 7 回第四種優先株式 4千株 第 8 回第四種優先株式 4千株 第 9 回第四種優先株式 4千株 第10回第四種優先株式 4千株 第11回第四種優先株式 4千株 第12回第四種優先株式 4千株 第 1 回第六種優先株式 70千株		
※ 5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,307.15株であります。		

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
6 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一営業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第一種優先株式 1株につき10,500円 第二種優先株式 1株につき28,500円 第三種優先株式 1株につき13,700円 第四種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 第五種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額 第六種優先株式 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議をもって定める額	6 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一事業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第一種優先株式 1株につき10,500円 第二種優先株式 1株につき28,500円 第三種優先株式 1株につき13,700円 第四種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 第五種優先株式 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 第六種優先株式 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引 受取利息 26百万円 支払利息 1,490百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給料・手当 1,203百万円 土地建物機械賃借料 315百万円 広告宣伝費 215百万円 委託費 652百万円 租税公課 213百万円	※1 関係会社との取引 受取利息 203百万円 支払利息 4,311百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給料・手当 1,339百万円 土地建物機械賃借料 321百万円 広告宣伝費 227百万円 委託費 666百万円 租税公課 194百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,307.15	61,731.41	182.61	67,855.95	(注) 1, 2
第一種優先株式	—	35,000	35,000	—	(注) 3
第二種優先株式	—	100,000	100,000	—	(注) 4
第三種優先株式	—	695,000	695,000	—	(注) 5
合計	6,307.15	891,731.41	830,182.61	67,855.95	

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加61,731.41株は、平成18年10月17日に、同年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得60,466株、端株の買取による増加1,265.41株であります。
- 2 普通株式の自己株式の減少182.61株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。
- 3 第一種優先株式の自己株式の増加35,000株は、平成18年5月17日に、平成17年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。また第一種優先株式の自己株式の減少35,000株は、平成18年5月17日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。
- 4 第二種優先株式の自己株式の増加100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に、平成17年6月29日及び平成18年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。また第二種優先株式の自己株式の減少100,000株は、平成18年5月17日及び同年9月6日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。
- 5 第三種優先株式の自己株式の増加695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に、同年6月29日の定時株主総会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得645,000株及び同年9月29日に第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得50,000株によるものであります。また第三種優先株式の自己株式の減少695,000株は、平成18年9月29日及び同年10月11日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(リース取引関係)

I 前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

記載対象の取引はありません。

II 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>子会社株式</td><td>1,202,944百万円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>562百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,203,550百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,202,944百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>605百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>605百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社株式	1,202,944百万円	税務上の繰越欠損金	562百万円	その他	43百万円	繰延税金資産小計	1,203,550百万円	評価性引当額	△1,202,944百万円	繰延税金資産合計	605百万円	繰延税金資産の純額	605百万円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>子会社株式</td><td>1,202,944百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,651百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,205,596百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,203,015百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,581百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,581百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		子会社株式	1,202,944百万円	その他	2,651百万円	繰延税金資産小計	1,205,596百万円	評価性引当額	△1,203,015百万円	繰延税金資産合計	2,581百万円	繰延税金資産の純額	2,581百万円
繰延税金資産																															
子会社株式	1,202,944百万円																														
税務上の繰越欠損金	562百万円																														
その他	43百万円																														
繰延税金資産小計	1,203,550百万円																														
評価性引当額	△1,202,944百万円																														
繰延税金資産合計	605百万円																														
繰延税金資産の純額	605百万円																														
繰延税金資産																															
子会社株式	1,202,944百万円																														
その他	2,651百万円																														
繰延税金資産小計	1,205,596百万円																														
評価性引当額	△1,203,015百万円																														
繰延税金資産合計	2,581百万円																														
繰延税金資産の純額	2,581百万円																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td><td>△45.78%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>8.30%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.01%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.21%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金益金不算入	△45.78%	評価性引当額	8.30%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.21%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td><td>△40.45%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.02%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金益金不算入	△40.45%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.26%								
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
受取配当金益金不算入	△45.78%																														
評価性引当額	8.30%																														
その他	0.01%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.21%																														
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
受取配当金益金不算入	△40.45%																														
その他	0.02%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.26%																														

(企業結合等関係)

I 当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	330,206.27	342,382.75
1株当たり当期純利益	円	6,836.35	46,326.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	6,737.46	41,973.46

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	73,408	363,535
普通株主に帰属しない金額	百万円	25,697	12,958
(うち優先配当額)	百万円	25,697	12,958
普通株式に係る当期純利益	百万円	47,710	350,576
普通株式の期中平均株式数	千株	6,978	7,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	367	6,763
(うち優先配当額)	百万円	367	6,763
普通株式増加数	千株	156	945
(うち優先株式)	千株	156	945
(うち新株予約権)	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第二種優先株式 (発行済株式数100千株) 第三種優先株式 (発行済株式数695千株) 第1～12回第四種優先株式 (発行済株式数50千株)	-----

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	2,997,898
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	373,261
(うち優先株式)	百万円	—	360,303
(うち優先配当額)	百万円	—	12,958
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	2,624,636
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	—	7,665

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 当社は、銀行と証券との間のシナジー極大化を追求する、新たな「銀・証融合ビジネスモデル」の構築を推進するため、平成18年4月28日に、当局の認可を条件として、SMBCフレンド証券株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決定し、同社との間で平成18年9月1日を株式交換の日とする株式交換契約を締結いたしました。 2 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、株式会社整理回収機構が保有しております第一種優先株式及び第二種優先株式の一部に関し、次のとおり自己株式の取得及び消却を決議し、平成18年5月17日に実施いたしました。なお、本優先株式の取得は、旧商法第210条の規定に基づく自己株式取得枠の範囲内で行うものであります。また、消却につきましては、その他資本剰余金より減額しております。 (1) 第一種優先株式 ① 取得・消却株式の総数 35,000株 ② 取得価額の総額 141,960,000,000円 (2) 第二種優先株式 ① 取得・消却株式の総数 33,000株 ② 取得価額の総額 133,956,900,000円	-----

④ 【附属明細表】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【有価証券明細表】

投資有価証券の貸借対照表計上額が資本金額の1%以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	0	0	0	0
器具及び備品	—	—	—	10	4	2	6
有形固定資産計	—	—	—	11	4	2	7
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	71	51	13	20
無形固定資産計	—	—	—	71	51	13	20
繰延資産							
創立費	1,509	—	—	1,509	1,509	301	—
繰延資産計	1,509	—	—	1,509	1,509	301	—

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	70	83	70	—	83
役員退職慰労引当金	—	174	—	—	174

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社の主な資産及び負債の内容は、以下のとおりであります。

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,655
譲渡性預金	30,000
その他の預金	2,417
計	37,073
合計	37,073

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	3,165,707
三井住友カード株式会社	85,290
三井住友銀リース株式会社	143,403
株式会社日本総合研究所	20,000
SMBCフレンド証券株式会社	221,525
SMFG企業再生債権回収株式会社	390
SMFG Preferred Capital USD1 Limited	41
SMFG Preferred Capital GBP1 Limited	23
大和証券エスエムビーシー株式会社	203,284
大和住銀投信投資顧問株式会社	8,049
計	3,847,716

③ 流動負債

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	959,030
計	959,030

(3) 【その他】

該当ありません。